

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田知治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

【電話番号】 03-5372-6322

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第16期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	6,708,426	7,766,691	1,970,134	2,538,921	9,554,088
経常利益又は経常損失 () (千円)	350,807	198,113	172,571	62,808	345,063
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (千円)	286,677	169,486	97,713	65,211	288,276
持分法を適用した 場合の投資利益又は投 資損失() (千円)		5,804		600	8,433
資本金 (千円)			2,877,163	2,877,163	2,877,163
発行済株式総数 (株)			32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)			525,381	717,162	547,703
総資産額 (千円)			2,000,808	1,954,166	1,814,971
1株当たり純資産額 (円)			16.06	21.92	16.74
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	8.76	5.18	2.99	1.99	9.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.3	36.7	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,132	289,371			173,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,312	45,133			36,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,000				
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			377,188	436,270	101,770
従業員数 (名)			57	58	58

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第3四半期連結累計期間、第16期第3四半期連結会計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

第17期第3四半期累計期間及び第17期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()については、第16期第3四半期連結累計(会計)期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

- 4 第16期第3四半期累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第3四半期累計(会計)期間に代えて第16期第3四半期連結累計(会計)期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	58(34)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

前事業年度末より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、仕入及び販売の状況」については、当第3四半期会計期間は個別ベースで作成しております。したがって、前年同四半期比につきましては記載しておりません。当第3四半期会計期間の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当第3四半期会計期間の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
	金額(千円)
本	
CD	23,396
DVD	
ゲーム	41,694
トレーディングカード	88,747
グッズ・その他	208,347
合計	362,186

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
	金額(千円)
本	498,966
CD	158,986
DVD	436,314
ゲーム	126,560
トレーディングカード	226,815
グッズ・その他	199,122
合計	1,646,766

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
			金額(千円)
卸売	製品	本	1,481
		CD	23,968
		DVD	
		ゲーム	61,783
		トレーディングカード	113,101
		グッズ・その他	274,546
	製品計		471,918
	商品	本	42
		CD	11
		DVD	
		ゲーム	
		トレーディングカード	122,838
		グッズ・その他	4,338
	商品計		127,231
卸売計		599,149	
小売	製品	本	0
		CD	1,098
		DVD	
		ゲーム	5,192
		トレーディングカード	16,317
		グッズ・その他	29,659
	製品計		52,268
	商品	本	598,405
		CD	206,308
		DVD	451,697
		ゲーム	127,206
		トレーディングカード	117,419
		グッズ・その他	190,008
	商品計		1,691,045
小売計		1,743,313	
ロイヤリティ収入		8,952	
その他		187,505	
合計		2,538,921	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1)当第3四半期会計期間において財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2)提出会社の将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益202百万円、経常利益198百万円及び四半期純利益169百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは289百万円のプラスとなったものの、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1)提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容
- 経営成績

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長あるいは政府の経済対策等により、企業収益に緩やかな回復の兆しがみえましたが、依然として雇用情勢は改善が見られず、先行き不透明感から、個人消費は力強さを欠き、引き続きデフレ傾向で推移しました。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とし、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当第3四半期会計期間の売上高は2,538百万円、売上総利益率は24.3%、売上総利益は618百万円となりました。この主な要因としましては、卸売の売上高が増加し、売上高599百万円となったこと、適正仕入れの推進及び評価減対象在庫への早期対応により、たな卸資産に対する評価損が減少したことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズの売上が好調であったことや、今期発売したトレーディングカードゲームの受注が好調であったことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、553百万円となりました。

この結果、営業利益は64百万円、経常利益は62百万円、四半期純利益は65百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール事業部(店舗・通信販売)は、11月度におきまして本年度最大級のアニメDVD商品が発売となり、店舗・通販ともにその周辺商品を含めた拡売キャンペーンを実施した成果が大きく寄与し、売上高は1,921百万円となりました。

(エンターテイメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

エンターテイメント事業部につきましては、引き続き、カードゲーム部門、グッズ部門の売上が好調であり、ゲーム部門はこの第3四半期会計期間に発売されるタイトルはなかったものの、関連CDの売上は好調でした。この結果、事業部売上高は617百万円となりました。

財政状態

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,744百万円で、前事業年度末に比べ227百万円増加しております。現金及び預金の増加334百万円、受取手形及び売掛金の減少23百万円、商品及び製品の増加35百万円、仕掛品の増加48百万円、未収入金の減少210百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は209百万円で、前事業年度末に比べ88百万円減少しております。保証金の減少84百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は709百万円で、前事業年度末に比べ17百万円増加しております。買掛金の増加156百万円、未払金の減少210百万円、未払法人税等の減少2百万円、返品調整引当金の減少3百万円、ポイント引当金の減少2百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加20百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は527百万円で、前事業年度末に比べ47百万円減少しております。長期未払金の減少37百万円、預り保証金の減少6百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は717百万円で、前事業年度末に比べ169百万円増加しております。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が169百万円増加しているためであります。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は当第2四半期末と比べて38百万円減少し436百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、たな卸資産の増加156百万円などのマイナス要因と、税引前当四半期純利益70百万円、売上債権の減少49百万円、未収入金の減少185百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の回収による16百万円の収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは増減はありません。この結果、当第3四半期会計期間末において有利子負債残高は500百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は2百万円で全て一般管理費に含まれております。

(2)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載の通り、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、成果の出始めた下記の施策を引き続き実行してまいります。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスの発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280ノ19の規定に基づき決議し、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年 2月26日臨時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくな ったとき (2) 行使期間到来前に死亡したとき (3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引 受権を相続できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	

平成14年5月30日定時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年5月27日定時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月30日		32,713		2,877		1,330

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,706,000	32,706	
単元未満株式	普通株式 7,211		1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,706	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	26	35	34	28	26	25	32	36	34
最低(円)	21	23	25	24	23	24	24	25	26

(注) 最高・最低株価は、平成21年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しており、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)の四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)の四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,270	101,770
受取手形及び売掛金	332,548	356,188
商品及び製品	706,213	670,618
仕掛品	88,006	39,194
原材料及び貯蔵品	6,836	7,768
未収入金	62,229	272,284
その他	114,237	72,213
貸倒引当金	1,899	3,585
流動資産合計	1,744,445	1,516,451
固定資産		
有形固定資産	1 30,100	1 30,942
無形固定資産	6,710	7,966
投資その他の資産		
その他	174,909	261,609
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	172,909	259,609
固定資産合計	209,721	298,519
資産合計	1,954,166	1,814,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,335	275,366
未払金	84,207	295,181
未払法人税等	22,486	25,432
返品調整引当金	23,801	27,453
ポイント引当金	18,900	21,200
店舗閉鎖損失引当金	20,240	-
その他の引当金	2,275	15,835
その他	105,095	31,305
流動負債合計	709,342	691,774
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000	500,000
その他	27,662	75,492
固定負債合計	527,662	575,492
負債合計	1,237,004	1,267,267

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	3,490,217	3,659,704
自己株式	20	20
株主資本合計	717,128	547,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	61
評価・換算差額等合計	33	61
純資産合計	717,162	547,703
負債純資産合計	1,954,166	1,814,971

(2)【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,708,426
売上原価	5,317,804
売上総利益	1,390,621
販売費及び一般管理費	1,734,135
営業損失()	343,513
営業外収益	
受取利息及び配当金	130
受取手数料	12,059
その他	882
営業外収益合計	13,072
営業外費用	
支払利息	17,482
持分法による投資損失	2,268
その他	615
営業外費用合計	20,366
経常損失()	350,807
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,321
店舗閉鎖損失引当金戻入額	80,048
特別利益合計	81,370
特別損失	
固定資産除却損	796
特別損失合計	796
税金等調整前四半期純損失()	270,233
法人税、住民税及び事業税	16,444
四半期純損失()	286,677

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,766,691
売上原価	5,877,436
売上総利益	1,889,254
販売費及び一般管理費	1,686,648
営業利益	202,606
営業外収益	
受取利息及び配当金	62
受取手数料	10,642
その他	82
営業外収益合計	10,787
営業外費用	
支払利息	15,076
その他	204
営業外費用合計	15,280
経常利益	198,113
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,686
受取和解金	6,486
その他	115
特別利益合計	8,287
特別損失	
固定資産除却損	110
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,240
特別損失合計	20,351
税引前四半期純利益	186,049
法人税、住民税及び事業税	16,562
四半期純利益	169,486

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,970,134
売上原価	1,595,241
売上総利益	374,892
販売費及び一般管理費	530,618
営業損失()	155,725
営業外収益	
受取利息及び配当金	39
受取手数料	4,254
その他	18
営業外収益合計	4,313
営業外費用	
支払利息	5,931
持分法による投資損失	14,951
その他	275
営業外費用合計	21,158
経常損失()	172,571
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,995
店舗閉鎖損失引当金戻入額	78,401
特別利益合計	80,397
特別損失	
固定資産除却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純損失()	92,234
法人税、住民税及び事業税	5,479
四半期純損失()	97,713

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,538,921
売上原価	1,920,735
売上総利益	618,186
販売費及び一般管理費	1 553,193
営業利益	64,992
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
受取手数料	2,884
営業外収益合計	2,884
営業外費用	
支払利息	4,986
その他	82
営業外費用合計	5,069
経常利益	62,808
特別利益	
貸倒引当金戻入額	565
受取和解金	6,486
店舗閉鎖損失引当金戻入額	859
特別利益合計	7,911
税引前四半期純利益	70,719
法人税、住民税及び事業税	5,508
四半期純利益	65,211

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	270,233
減価償却費	19,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,696
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,066
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	243,000
その他の引当金の増減額(は減少)	9,258
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	17,482
持分法による投資損益(は益)	2,268
固定資産除売却損益(は益)	796
売上債権の増減額(は増加)	286,129
たな卸資産の増減額(は増加)	150,992
未収入金の増減額(は増加)	36,573
仕入債務の増減額(は減少)	179,907
その他	199,103
小計	71,272
利息及び配当金の受取額	129
法人税等の支払額	21,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,747
無形固定資産の取得による支出	1,277
敷金及び保証金の差入による支出	16,428
敷金及び保証金の回収による収入	53,335
その他	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,169
現金及び現金同等物の期首残高	239,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,188

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	186,049
減価償却費	13,041
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,686
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,651
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,300
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	20,240
その他の引当金の増減額（は減少）	13,559
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	15,076
固定資産除売却損益（は益）	110
売上債権の増減額（は増加）	23,639
たな卸資産の増減額（は増加）	83,476
未収入金の増減額（は増加）	210,054
未払金の増減額（は減少）	210,984
仕入債務の増減額（は減少）	156,968
その他	9,639
小計	299,820
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	7
和解金の受取額	8,500
法人税等の支払額	19,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,125
敷金及び保証金の回収による収入	54,338
その他	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,500
現金及び現金同等物の期首残高	101,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	436,270

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益202,606千円、経常利益198,113千円及び四半期純利益169,486千円を計上し、営業キャッシュ・フローは289,371千円のプラスとなったものの、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、成果の出始めた下記の施策を引き続き実行してまいります。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスの発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施しても、コンテンツ関連市場は音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信の移行を早めており、通期で業績を回復できるかについては、今後の顧客ニーズ及び景気の動向に左右され不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,612,161千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,455千円
2 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。	2 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)アニプロ 108,837千円	(株)アニプロ 73,326千円
合計 108,837千円	合計 73,326千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間に係る四半期損益計算書は作成していません。

なお、前第3四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	140,315千円
地代家賃	487,630千円
業務委託費	598,677千円
ポイント引当金繰入額	11,663千円

当第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	143,629千円
地代家賃	383,822千円
業務委託費	691,553千円
ポイント引当金繰入額	7,238千円

なお、前第3四半期連結会計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	48,053千円
地代家賃	145,481千円
業務委託費	167,732千円
ポイント引当金繰入額	13,369千円

当第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	45,584千円
地代家賃	128,328千円
業務委託費	235,296千円
ポイント引当金繰入額	1,463千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、前第3四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	377,188千円
現金及び現金同等物	377,188千円

当第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	436,270千円
現金及び現金同等物	436,270千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	211

(セグメント情報)

前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間は連結財務諸表を作成しておりますので、「持分法損益等」を記載しておりません。

当第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	32,262千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,804千円

当第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	32,262千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	600千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
21円92銭	16円74銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、「1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を記載しておりません。

なお、前第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	8円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	286,677
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	286,677
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 26,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

当第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	169,486

普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,486
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

なお、前第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純損失は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	97,713
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	97,713
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 26,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

当第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権および新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	65,211
普通株主に帰属しない金額	

普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,211
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社のシステム開発を委託しておりました横浜メディックス株式会社に対し、平成20年1月に納品物の完成不能により契約解除を通知し、平成20年2月に既支払額及び納品遅延による見積損害額合計35,183千円の賠償を求める通知を行っておりました。これに対し、同社より平成20年3月に、20,338千円の支払を求める訴えがありました。当社はこの訴えについて根拠が無いと考え、請求の棄却を求めるとともに、平成20年6月に損害額合計18,206千円の賠償を求める反訴を行うなど、係争中でありましたが、平成22年9月21日に提示された東京高等裁判所の和解条項案に基づき協議を重ねた結果、同日付で以下の内容にて訴訟上の和解が成立いたしました。

和解の要旨

(1) 横浜メディックス株式会社は、当社に対し、和解金として850万円の支払い義務があり、うち70万円を下記予定で支払う。残りの780万円については、供託金を充当する。

(2) 支払時期：平成22年10月29日限り

なお、当第3四半期会計期間において、当社は上記の和解金を受領いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上した。当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策および重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第3四半期累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。